

安倍派 裏金1億円超か

パー券収入 議員側に還流

自民党派の政治団体による政治資金ペーティーを巡る問題で、安倍派（清和政策研究会）がペーティー券の販売ノルマを超えて所屬議員が集めた分について、議員側に還流させるキックバックを続けていたとの指摘が1日、関係者への取材で分かった。政治資金支報告書に記載されず、2002年までの5年間で1億円以上が裏金になつた可能性がある。東京地検特捜部は、政治資金規正法違反（不記載・虚偽記入）の疑いで立件を視野に調べる。【5面に表層深層】

「不記載」で立件視野 東京地検

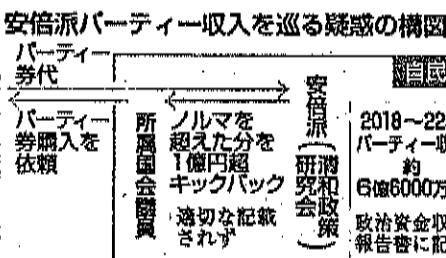
安倍派が收支報告書にペーティー収入を5年間で計約6億6千万円と記載していた」とも判明。裏金分を含めると実際の収入は少なくとも8億円超後に膨らむ可能性がある。裏金払いが常態化していたとみられる。

関係者によると、自民党の各派閥は1枚2万円が相

場のペーティー券の販売ノルマを所屬議員に課しておらず、当選回数や議員経験が多いほど割合を超過する。ただし、ノルマの枚数が多くなる。

強いていざこざした。ただ、安倍派では適切な記載がされず、裏金になつていたとみられる。特捜部は事務的だとはなく、故意性がある。裏金払いが常態化していたとみられる。

が派閥からキックバックされ、議員側の収入となる選用があわざれる。派閥の支出記載漏れの時刻は5年。記載漏れは5年以下または配金100万円以下と定め



から聞われ、「やつてこの話はあつたと思ひ」と苦笑。だが、同日夕、急ぎよ記者団を集め、「事業を確認しているわけではないのが、撤回したい」と語っていた。神じの問題を巡っては、神戸市長の大上級選出候補が議員側に還流させたことや、議員側に隠して、派閥事務課の問題を隠すなどがあったとする報道が高木誠、岸田総務長を務める高木誠、岸田総務長は1日、福井新聞の取材に「なんとも言えぬ状況にない」と語り、派閥の対応を含めてハーフメントとした。

事務総長代理を務める福井正昭は、「事業関係を確認するべき」と述べた。山崎正昭は「議員は1人1人」として言えば（ノルマを超過して）派閥は分かのないが、もしそれで（ノルマがあつたとすれば）それは（ノルマ）としめた。派閥最高顧問の竹岡は、「事業関係は分かのないが、もしそれで（ノルマがあつたとすれば）それは（ノルマ）としめた」と語った。

田畠美・党幹事長代理は、「議員に事業関係を確認するべき」と述べたところだ。派閥最高顧問の竹岡は、「事業関係は分かのないが、もしそれで（ノルマがあつたとすれば）それは（ノルマ）としめた」と語った。